

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

1 農家経済と農家生計費

農家経済と所得

第70表は全国農家一戸当たり平均の農家経済収支を、農水省統計情報部の『農家経済調査報告』により示したものであるが、一九七九年度の特徴をあげるとつぎのとおりである。

(1)七九年度の全国一戸当たり平均農家所得は四四二万円で、前年度に比べ四・七%増加した。また、この農家所得に出稼ぎ・被贈扶助等の収入をプラスした農家総所得は、五三二万円で前年度に比べ六%増加したが、これを農家購入品価格総合指数でデフレートした実績伸び率でみると〇・六%増にすぎず、ほとんどゼロ成長にとどまった。

(2)農家所得の低水準の主要因は農業所得の低下にあった。すなわち、七九年度の農業所得は減反政策による米の生産減と主要農産物価格の低迷および生産資材価格の上昇とにより、前年度に比べ六%減少し一一三万円となった。

(3)したがって農家所得の水準を前年度なみに維持してきた要因は、いぜんとして労賃俸給手当等農外収入であった。農外所得は前年度比九%増の三二九万円であった。なお、七八年度以来農外所得の伸び率は一ケタ台にとどまっている。

(4)農家所得の低迷に比べ租税公課諸負担は前年度(一三・四%増)を上回る一五・四%の増加であった。これに家計費の増加(七・四%)も加わった結果、農家経済余剰は前年度に比べ四・六%減少し九五万円にとどまった。

(5)農業所得の絶対的減少を反映し農家所得にたいする農業依存度は前年度より二・八ポイント下回り二五・五%に低下した。また、農業所得による家計費充足率も前年度を四・三ポイント下回り三〇・七%となった。

経営耕地規模別農家経済

七九年度の都府県農家一戸当たり平均の農家経済収支を経営耕地規模別にみたのが第71表である。以下、この表によりその特徴をあげる。

(1)この数年、農家所得は経営耕地規模が大きいほど高いという傾向を示してきたが、七九年度はこの傾向に若干の変動がみられる。すなわち、〇・五～一ha層の所得は一～一・五ha層よりわずかながら高くなった。また、二～二・五ha層の農家所得は前年度に比べ二二%のマイナスを記録して一・五～一ha層の所得と同列にならんだ。さらに三ha以上層は同じくマイナス(二・六%)となったが、トップの座を維持し、他方、最下層の〇・五ha層は六・六%増加したが最低の地位は動かなかった。こ

のような農家所得の変動は以下にみるように農業所得の減少率の相違を反映したものであった。

(2)農業所得は二・五～三ha層を除き前年度に比べ全階層で減少した。すなわち、都府県平均の減少は六%強であったが、それを上回る減少をみせたのは〇・五ha未満層の一七%、〇・五～一ha層の一〇%、二～二・五ha層の九%、一～一・五ha層の八%減であった。この結果、農家所得の農業依存度はいずれの階層においても低下した。都府県平均の農業依存度は前年度に比べ二・八ポイント減の二四・二%であるが、それをこえる減少を示したのは〇・五～二・五ha層の全階層で、とりわけ二～二・五ha層は四・六ポイント減じ五八・八%に、一～一・五ha層は四・一ポイント減じ三四・七%に低下した。なお、三ha以上層の農業依存度は都府県平均と同じく二・八ポイント減じ七六・四%となった。

(3)農家所得と同じく家計費もこれまで経営耕地規模が大きくなるにつれて高くなっていたが、七九年度のそれをみると一～一・五ha層が最低となった。これを農業所得による家計費充足率でみると、前年度に比べもっとも高率の低下を示した階層は二～二・五ha層の一・二ポイント減の六八・四%、ついで三ha以上層の九・八ポイント減の九五・二%であった。この結果、農業所得により家計費を充足させうる農家階層はすべて消滅した。減反政策と農産物価格の低迷に加え農業生産資材価格の上昇が農業所得を低下させたことは明らかである。この点、上層農家にあっても例外ではなかった。

農家の費目別生計費

一九七九年度の全国農家一戸当たりの平均家計費は三六八万円で、前年度に比べ七・四%増加した(第72表)が、農村消費者物価指数でデフレートした実質伸び率では二・三%増にすぎなかった。

これを費目別にみると、平均より高い増加率を示したのは雑費(一〇%)と光熱・水道料(一四%)であった。このため雑費の割合は前年度を一ポイント上回り五四%となったが、これは自動車費・教養娯楽・臨時費などの文化的支出の年々の増加を反映するものであった。また、光熱・水道料の増加は石油価格の上昇によるものであり、必ずしも質的生活向上を意味しない。なお、飲食費の伸びは年々低下し、七九年度のエンゲル係数は二三%になった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
